第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1030310

【継続】の場合の区分	継続

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	国保年金課	国保班

事業（予算）名	医療費適正化特別対策事業

総合計画体系	施策の大綱	第1章　手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策3　健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実						
	施策の展開	(3)　安心して生活するための健康づくりの推進						
予算科目	会計	国保	款	1	項	1	目	3
関連計画・根拠法令等	国民健康保険法							

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	－		－	

事業の概要		
	現状（課題・ニーズ）	被保険者数は減少傾向にあるが、被保険者の高齢化や医療の高度化などにより保険給付費は増加傾向にある。
	対象（誰・何を）	富里市国民健康保険被保険者
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	医療の受診状況をお知らせし、受診内容及び不正請求等の有無などについて確認していただくため、年4回、世帯主様宛に「国民健康保険医療費通知」を送付している。 　また、第三者の行為によって受診した場合の医療費求償事務を国保連合会に委託するとともに診療報酬明細書の内容について専門業者に委託して不正な請求が含まれていないかチェックし、可能性のあるものについて再審査請求している。
	事業手法	☐ 直営　☑ 委託　☑ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	
	協働の取組	無　協働の取組内容：

指標	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
	医療費通知数	通	29,870	29,870	29,870	1件あたりの郵便料となるため
	第三者行為求償件数	件	20	20	20	1件あたりの手数料となるため
	診療報酬明細書点検件数	件	246,400	246,400	246,400	1件あたりの単価となるため
	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由	
	総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
			（　）			
			（　）			
			（　）			

事業コード	1030310

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
医療費適正化特別対策事業	健康福祉部	国保年金課	国保班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	医療費通知数	通	29,870	26,501	29,870		29,870	
	第三者行為求償件数	件	20	11	20		20	
	診療報酬明細書点検件数	件	246,400	223,586	246,400		246,400	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	医療費通知数・診療報酬明細書点検件数について: 指標に掲げた通数、件数が少なければ、不正請求及び医療費の抑制に効果があったと思われる 第三者行為求償件数について: 消防署や消費者センターとの連携などにより、求償すべき案件をもれなく抽出することができたと思われる
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	不正請求及び医療費の抑制に繋がることから事業を継続していく
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1050210
		【継続】の場合の区分	拡大		

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	国保年金課	国保班

事業（予算）名	特定健康診査等事業

総合計画体系	施策の大綱	第1章　手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策5　活力ある充実した生活を支える健康づくり・医療体制の充実						
	施策の展開	(2)　保健サービスの充実						
予算科目	会計	国保	款	5	項	1	目	1
関連計画・根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第20条							

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	不明		―	

事業の概要	現状（課題・ニーズ）	特定健康診査は、予備日の設置や勧奨ハガキの送付等により徐々に受診率も上がってきているが、特に40歳代男性の受診率が低い傾向にある。疾病の早期発見、早期治療の観点からも40～50代の受診率向上の取り組みが必要となる。
	対象（誰・何を）	①特定健康診査　40歳以上の国民健康保険被保険者 ②特定保健指導　特定健康診査の結果、支援が必要と判定された人
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	高齢化の進展や生活習慣病の増加等により、医療費が増大することが懸念されている。医療費総額の3割は予防可能と考えられている生活習慣病であり、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した特定健康診査及び特定保健指導の実施が各保険者に義務化された。 これにより、40歳以上の被保険者に対し特定健康診査を実施し、その結果、支援が必要と判定された方を対象として特定保健指導を実施している。
	事業手法	☐ 直営　☑ 委託　☐ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	理由については、健診を専門に請け負う業者に委託することで国民健康保険特定健診だけでなく一般健診や後期高齢者健診を受診する被保険者を同時に、かつ多数を健診できるため、直営で行うより業者委託の方がコストの削減につながること。また特定保健指導についても、健診データを基に保健指導該当者を抽出し、事業を実施するため健診実施業者に委託することで、効率的かつ効果的に事業を実施できるため。
	協働の取組	有　／　協働の取組内容：健診の運営補助等

指標	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
	特定健診受診率	%	39	41	43	若い世代から健診の習慣を定着させ、早期から健康意識の向上を図る
	特定保健指導実施率	%	15	17	19	保健指導該当者の生活習慣病の予防改善を図るため

後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由
特定健診受診率	%	36.7	50	
特定保健指導実施率	%	10.2	45	

総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
		（　）			
		（　）			
		（　）			

事業コード	1050210

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
特定健康診査等事業	健康福祉部	国保年金課	国保班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	特定健診受診率	%	39	35	41		43	
	特定保健指導実施率	%	15	11	17		19	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	受診勧奨事業により、新規受診者が増えたが、全体的な受診率の増加にはつながらなかった。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業内容の見直し(改善)
		今後の方針の理由及び今後の予定	特定健診勧奨事業に人口知能(AI)を取り入れ、人口知能(AI)を活用しデータ分析・特性に応じた内容の勧奨を行い受診率向上を狙う。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1060110

【継続】の場合の区分	継続

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	国保年金課	高齢者医療年金班

事業（予算）名	国民年金事業

総合計画体系	施策の大綱	第1章　手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策6　安心して暮らせる社会保障の充実						
	施策の展開	(1)　国民健康保険制度等の適正な運用						
予算科目	会計	一般	款	3	項	1	目	2
関連計画・根拠法令等	国民年金法							

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	―		―	

事業の概要	現状（課題・ニーズ）	国民年金法による法定受託事務等で、市町村が行う事務を実施する事業である。国民年金に係る事務については、法改正が目まぐるしく行われ、それに伴う様式等の整備に係るシステム改修や事務費等が増加している。また、改正等により対応者数も増えている。
	対象（誰・何を）	
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	国民年金法による法定受託事務等で、市町村が行う事務を実施する事業である。国民年金に係る事務については、法改正が目まぐるしく行われ、それに伴う様式等の整備に係るシステム改修に適切対応し、事務費処理する必要がある。
	事業手法	☑ 直営　☐ 委託　☐ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	市町村法定受託事務に係る事務を行うことから職員が直接的に行っているため。
	協働の取組	無　／　協働の取組内容：

	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
指標	第1号被保険者数	人	7700	7700	7700	各年度当初の被保険者数
	免除・猶予関係処理件数	件	3242	3566	3922	年間の処理件数

後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由

総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
		（　）			
		（　）			
		（　）			

事業コード	1060110

事業（予算）名	部等名	課等名	班等名
国民年金事業	健康福祉部	国保年金課	高齢者医療年金班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	第1号被保険者数	人	7,700	7,055	7,700		7,700	
	免除・猶予関係処理件数	件	3,242	3,196	3,566		3,922	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	・目標値には足りなかったが、9割以上の実績値であったため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	・国民年金事業は、法定受託事務でもあるため事業継続は必要である。目標値においては、国民年金第１号被保険者に関するものであり、厚生年金等の被保険者に関わる数値は関係性がないため、一概に目標達成が求められるものと判断することは難しいが、今後も、国民年金第１号被保険者に対しては適切に対応するよう事務遂行に努めていく。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和２年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1060110
		【継続】の場合の区分	拡大		

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	国保年金課	高齢者医療年金班

事業（予算）名	後期高齢者医療事業

総合計画体系	施策の大綱	第1章　手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策6　安心して暮らせる社会保障の充実						
	施策の展開	(1)　国民健康保険制度等の適正な運用						
予算科目	会計	一般	款	3	項	1	目	8
関連計画・根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、千葉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、富里市後期高齢者医療に関する条例　等							

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	H20	法改正による	—	

事業の概要		
	現状（課題・ニーズ）	千葉県後期高齢者医療広域連合へ本市の被保険者に要した医療給付費の12分の1及び千葉県後期高齢者医療広域連合の事務経費等を共通経費負担金として納入する事業であるが、年々被保険者数の増、医療給付費の増により負担金額も増加している。
	対象（誰・何を）	後期高齢者医療被保険者
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	千葉県後期高齢者医療広域連合へ本市の被保険者に要した医療給付費の12分の1及び千葉県後期高齢者医療広域連合の事務経費等を共通経費負担金として納入する事業であるが、年々被保険者数の増、医療給付費の増により負担金額も増加している。
	事業手法	☑ 直営　☐ 委託　☐ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	市町村の事務分担に係る事務を行うことから職員が直接的に行っているため。
	協働の取組	無　／　協働の取組内容：

指標	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
	後期高齢者医療被保険者数	人	5221	5560	5921	各年度末の被保険者数

後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由

総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
		（　）			
		（　）			
		（　）			

事業コード	1060110

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
後期高齢者医療事業	健康福祉部	国保年金課	高齢者医療年金班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	後期高齢者医療被保険者数	人	5,221	5,265	5,560		5,921	

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	・目標値を上回っているため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	・後期高齢者医療制度は、高齢者医療を支える根幹であるため、事業継続は必要不可欠なものである。高齢者数の増加に伴い、医療費も増加する中で後期高齢者医療広域連合の運営に支障が出ないよう負担金納入という形で努めていく。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1050210

【継続】の場合の区分	継続

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	国保年金課	高齢者医療年金班

事業（予算）名	後期高齢者健康診査受託事業

総合計画体系	施策の大綱	第1章　手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策5　活力ある充実した生活を支える健康づくり・医療体制の充実						
	施策の展開	(2)　保健サービスの充実						
予算科目	会計	一般	款	3	項	1	目	8
関連計画・根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、千葉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、富里市後期高齢者医療に関する条例　等							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	H20	法改正による			—			

事業の概要	現状（課題・ニーズ）	千葉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、被保険者の健康維持、疾病の早期発見、早期治療を目的に実施する事業であるが、年々被保険者数の増加により委託料、通知に係る通信費等も増額つつあるものの、受診率は低迷している。
	対象（誰・何を）	後期高齢者医療被保険者
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	千葉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、被保険者の健康維持、疾病の早期発見、早期治療を目的に実施する事業であり、受診率を向上させるためには、啓発等検討する必要がある。
	事業手法	□直営　☑委託　□一部委託　□指定管理者制度　□PFI □その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	健診を専門に請け負う業者に委託することで後期高齢者健康診査、国民健康保険特定健診、一般健診を同時に、かつ多数を健診でき、直営で行うより業者委託の方がコストの削減につながる。また保健指導についても、健診データを基に保健指導該当者を抽出し、事業を実施することができ、疾病の早期発見、早期治療に繋がるため。
	協働の取組	有　／　協働の取組内容：健診の運営補助等

指標	指標	単位	目標値			指標として設定する理由
			H30年度	R元年度	R2年度	
	受診率	%	31	32	33	
	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由	
	総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
			（　）			
			（　）			
			（　）			

事業コード	1050210

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
後期高齢者健康診査受託事業	健康福祉部	国保年金課	高齢者医療年金班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	受診率	%	31	29	32		33	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	・目標値を上回ることができなかったが、昨年度(28.2%)よりも向上し、目標値の9割以上の結果となったため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	・高齢者の健康維持・増進には、健康診査が重要であり、病気の早期発見・早期治療のためにも必要不可欠である。今後も受診率を向上させるため、周知や受診勧奨に努めていく。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1060110

【継続】の場合の区分	継続

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	国保年金課	国保班

事業（予算）名	国保一般管理事業

総合計画体系	施策の大綱	第1章　手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策6　安心して暮らせる社会保障の充実						
	施策の展開	（1）国民健康保険制度等の適正な運用						
予算科目	会計	国保	款	1	項	1	目	1
関連計画・根拠法令等	国民健康保険法・富里市国民健康保険条例・富里市国民健康保険条例施行規則							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	－				－			

事業の概要	現状（課題・ニーズ）	国民健康保険制度の運営のため必要な事務経費。		
	対象（誰・何を）	富里市国民健康保険被保険者		
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	国民健康保険制度の運営に必要な事務用消耗品、印刷製本費、通信運搬費等に要する費用を支出している。		
	事業手法	☑ 直営　☐ 委託　☐ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）		
	事業手法選択の理由	事業の性質上、担当職員等により直接的に事務事業を実施するため。		
	協働の取組	無	協働の取組内容	

指標	指標	単位	目標値			指標として設定する理由
			H30年度	R元年度	R2年度	
	富里市国民健康保険被保険者数	人	15,346	14,887	14,433	年度平均人数を指標とする
	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由	
	総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
			（　）			
			（　）			
			（　）			

事業コード	1060110

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
国保一般管理事業	健康福祉部	国保年金課	国保班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	富里市国民健康保険被保険者数	人	15,346	14,953	14,887		14,433	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	国民健康保険制度の運営に必要な事務用消耗品、印刷製本費、通信運搬費等に要する費用を支出した
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	国民健康保険保険者として、国民健康保険制度に則り事務を進め、改正に対しても遅滞なく対応する
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1060110
		【継続】の場合の区分	拡大		

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	国保年金課	国保班

事業（予算）名	国保事務電算処理事業

総合計画体系	施策の大綱	第1章　手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策6　安心して暮らせる社会保障の充実						
	施策の展開	(1)　国民健康保険制度等の適正な運用						
予算科目	会計	国保	款	1	項	1	目	1
関連計画・根拠法令等	国民健康保険法・富里市国民健康保険条例・富里市国民健康保険条例施行規則							

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	－		－	

事業の概要	現状（課題・ニーズ）	被保険者数及びレセプト件数は減少傾向にある		
	対象（誰・何を）	富里市国民健康保険被保険者		
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	国民健康保険制度の運営に必要な電算処理に要する経費を支出している。		
	事業手法	☐ 直営　☑ 委託　☐ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）		
	事業手法選択の理由			
	協働の取組	無	協働の取組内容	

	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
指標	富里市国民健康保険被保険者数	人	15,346	14,887	14,433	年度平均人数を指標とする

	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由

	総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
			（　）			
			（　）			
			（　）			

事業コード	1060110

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
国保事務電算処理事業	健康福祉部	国保年金課	国保班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	富里市国民健康保険被保険者数	人	15,346	14,953	14,887		14,433	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	制度改正等に遅滞なく対応した。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	安定した国民健康保険制度の運営を行うため、制度改正等に遅滞なく対応し、必要な電算処理を継続していく
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1060110

【継続】の場合の区分	継続

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	国保年金課	国保税班

事業（予算）名	賦課徴収事業

総合計画体系	施策の大綱	第1章　手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策6　安心して暮らせる社会保障の充実						
	施策の展開	(1)　国民健康保険制度等の適正な運用						
予算科目	会計	国保	款	1	項	2	目	1
関連計画・根拠法令等	地方税法（第703条の4）							

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	—		—	

事業の概要		
	現状（課題・ニーズ）	国民健康保険に加入している被保険者の世帯主に対し、保険税を適正に課税する。 ただし、近年、国保世帯数や被保険者数は減少傾向にある。
	対象（誰・何を）	・国民健康保険に加入している被保険者の世帯主を対象に国民健康保険税を課税（賦課）する。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	国民健康保険税に係る賦課、当初納税通知書の発送及び、毎月の異動等に伴う税額更正通知書の発送、短期保険証・資格証の更新等を主業務とする。 口座振替の推進については、新規加入時の窓口申請時での勧奨及び、当初納税通知書発送時に、口座振替依頼ハガキ及び目隠しシール等を同封するなど実施している。平成29年度からは、キャッシュカードによるペイジー口座振替端末の窓口導入も図った。なお、国保世帯数や被保険者数は減少傾向にあり、賦課調定については、近年減少傾向にある。
	事業手法	☑ 直営　☐ 委託　☐ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	賦課徴収事業の一部は委託料（当初本算定委託・システム改修委託等）が発生するが、事業の性質上、担当職員等による直接的な事務事業を実施するものであるため。
	協働の取組	無　／　協働の取組内容：

指標	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
	口座振替率	%	33.0	34.0	35.0	国保税の収納率に係る自主納付の目安の指標として

後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由
口座振替率	%	26.19	35.0	国保税の収納率に係る自主納付の目安の指標として

総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
		（　）			
		（　）			
		（　）			

事業コード	1060110

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
賦課徴収事業	健康福祉部	国保年金課	国保税班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	口座振替率	%	33.0	34.2	34.0		35.0	

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	平成29年度の口座振替率は25．02%であったが、平成30年度の口座振替率は、暫定(速報値)ベースで、34．21%と対前年度比9．19パーセントの増となった。 この増要因は、平成29年度にキャッシュカードによるペイジー口座振替受付サービス端末を導入し、平成30年度4月からは、国民健康保険税の口座振替原則化(年金特徴を除く)を実施し、普通徴収の口座振替の新規加入の促進を図ったことによる。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	現在においても、国民健康保険の新規加入者に対して、窓口にて口座振替の申し込みの勧奨を行うとともに、当初納税通知をはじめ、毎月の税額更正通知書等にも、口座振替申請ハガキ及び目隠しシール等を同封するなど、口座振替の推進に努めているところであり、引き続き、これらの事業を継続し実施していく。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1060110

【継続】の場合の区分	継続

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	国保年金課	国保班

事業（予算）名	趣旨普及事業

総合計画体系	施策の大綱	第1章　手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策6　安心して暮らせる社会保障の充実						
	施策の展開	(1)　国民健康保険制度等の適正な運用						
予算科目	会計	国保	款	1	項	4	目	1
関連計画・根拠法令等	国民健康保険法、富里市国民健康保険条例、富里市国民健康保険条例施行規則							

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	－		－	

事業の概要	現状（課題・ニーズ）	被保険者数は減少傾向にあるが、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は増加傾向にある。
	対象（誰・何を）	富里市国民健康保険被保険者、70歳以上の被保険者
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	国民健康保険制度は、非常に複雑であり、頻繁に改正が行われることから毎年度新しいパンフレット等を購入し、それに基づきながら被保険者に対して説明している。特に70歳以上になった場合、制度内容が変わることから70歳となった方に対して、高齢受給者証及びパンフレットを送付している。
	事業手法	☐ 直営　☑ 委託　☐ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	
	協働の取組	無　協働の取組内容：

指標	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
	富里市国民健康保険被保険者数	人	15,346	14,953	14,433	年度平均人数を指標とする

後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由

総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
		（　）			
		（　）			
		（　）			

事業コード	1060110

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
趣旨普及事業	健康福祉部	国保年金課	国保班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	富里市国民健康保険被保険者数	人	15,346	14,482	14,953		14,433	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	ホームページ・広報で制度の周知を図っている。資格取得及び手続き時にパンフレット等を配付して周知を図っている。 また、H30年８月から保険証一体型の高齢受給者証へ変更し、高齢受給者証の適正適用を促進させた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	保険者として、国民健康保険制度の適正な活用を促進するために、周知・実施をする。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和２年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1060110

【継続】の場合の区分	継続

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	国保年金課	国保班

事業（予算）名	一般被保険者医療給付費納付事業

総合計画体系	施策の大綱	第1章　手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策6　安心して暮らせる社会保障の充実						
	施策の展開	(1)　国民健康保険制度等の適正な運用						
予算科目	会計	国保	款	3	項	1	目	1
関連計画・根拠法令等	国民健康保険法							

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	H30	国保改革による広域化	―	

事業の概要		
	現状（課題・ニーズ）	平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定をする。また、保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払う（保険給付費等交付金）。 市町村は、都道府県が市町村ごとに決定した納付金を都道府県に納付する。
	対象（誰・何を）	
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定をする。また、保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払う（保険給付費等交付金）。 市町村は、都道府県が市町村ごとに決定した納付金を都道府県に納付する。
	事業手法	☑ 直営　☐ 委託　☐ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	県への納付金の支払のため
	協働の取組	無　／　協働の取組内容：

指標						
	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
	富里市国民健康保険被保険者数	人	15,346	14,887	14,433	年度平均人数を指標とする

指標	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由

指標	総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
			（　）			
			（　）			
			（　）			

事業コード	1060110

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
一般被保険者医療給付費納付事業	健康福祉部	国保年金課	国保班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	富里市国民健康保険被保険者数	人	15,346	14,953	14,887		14,433	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	県が決定した納付金額を遅滞なく納付した。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、対象となる保険給付費は全額、県から交付金として交付されることから、保険給付費が急増した場合でも財源不足になるリスクが回避された。 その交付金の原資の一部として、医療費水準、所得水準等から市町村ごとの国保事業費納付金の額が決定され、市町村は県へ納付金を納付するものであり、事業は継続する必要がある。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1060110

【継続】の場合の区分	継続

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	国保年金課	国保班

事業（予算）名	退職被保険者等医療給付費納付事業

総合計画体系	施策の大綱	第1章　手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策6　安心して暮らせる社会保障の充実						
	施策の展開	(1)　国民健康保険制度等の適正な運用						
予算科目	会計	国保	款	3	項	1	目	2
関連計画・根拠法令等	国民健康保険法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	H30	国保改革による広域化			―			

事業の概要	現状（課題・ニーズ）	平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定をする。また、保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払う（保険給付費等交付金）。 市町村は、都道府県が市町村ごとに決定した納付金を都道府県に納付する。		
	対象（誰・何を）			
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定をする。また、保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払う（保険給付費等交付金）。 市町村は、都道府県が市町村ごとに決定した納付金を都道府県に納付する。		
	事業手法	☑ 直営　☐ 委託　☐ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）		
	事業手法選択の理由	県への納付金の支払のため		
	協働の取組	無	協働の取組内容	

指標	指標	単位	目標値			指標として設定する理由
			H30年度	R元年度	R2年度	
	富里市国民健康保険被保険者数	人	15,346	14,887	14,433	年度平均人数を指標とする
	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由	
	総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
			（　）			
			（　）			
			（　）			

事業コード	1060110

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
退職被保険者等医療給付費納付事業	健康福祉部	国保年金課	国保班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	富里市国民健康保険被保険者数	人	15,346	14,953	14,887		14,433	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	県が決定した納付金額を遅滞なく納付した。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、対象となる保険給付費は全額、県から交付金として交付されることから、保険給付費が急増した場合でも財源不足になるリスクが回避された。 その交付金の原資の一部として、医療費水準、所得水準等から市町村ごとの国保事業費納付金の額が決定され、市町村は県へ納付金を納付するものであり、事業は継続する必要がある。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1060110

【継続】の場合の区分	継続

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	国保年金課	国保班

事業（予算）名	一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業

総合計画体系	施策の大綱	第1章　手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策6　安心して暮らせる社会保障の充実						
	施策の展開	(1)　国民健康保険制度等の適正な運用						
予算科目	会計	国保	款	3	項	2	目	1
関連計画・根拠法令等	国民健康保険法							

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	H30	国保改革による広域化	―	

事業の概要		
	現状（課題・ニーズ）	平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定をする。また、保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払う（保険給付費等交付金）。 市町村は、都道府県が市町村ごとに決定した納付金を都道府県に納付する。
	対象（誰・何を）	
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定をする。また、保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払う（保険給付費等交付金）。 市町村は、都道府県が市町村ごとに決定した納付金を都道府県に納付する。
	事業手法	☑ 直営　☐ 委託　☐ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	県への納付金の支払のため
	協働の取組	無　／　協働の取組内容：

指標	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
	富里市国民健康保険被保険者数	人	15,346	14,887	14,433	年度平均人数を指標とする

後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由

総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
		（　）			
		（　）			
		（　）			

事業コード	1060110

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業	健康福祉部	国保年金課	国保班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	富里市国民健康保険被保険者数	人	15,346	14,953	14,887		14,433	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	県が決定した納付金額を遅滞なく納付した。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、対象となる保険給付費は全額、県から交付金として交付されることから、保険給付費が急増した場合でも財源不足になるリスクが回避された。 その交付金の原資の一部として、医療費水準、所得水準等から市町村ごとの国保事業費納付金の額が決定され、市町村は県へ納付金を納付するものであり、事業は継続する必要がある。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1060110

【継続】の場合の区分	継続

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	国保年金課	国保班

事業（予算）名	退職被保険者等後期高齢者支援金等納付事業

総合計画体系	施策の大綱	第1章　手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策6　安心して暮らせる社会保障の充実						
	施策の展開	(1)　国民健康保険制度等の適正な運用						
予算科目	会計	国保	款	3	項	2	目	2
関連計画・根拠法令等	国民健康保険法							

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	H30	国保改革による広域化	―	

事業の概要		
	現状（課題・ニーズ）	平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定をする。また、保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払う（保険給付費等交付金）。 市町村は、都道府県が市町村ごとに決定した納付金を都道府県に納付する。
	対象（誰・何を）	
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定をする。また、保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払う（保険給付費等交付金）。 市町村は、都道府県が市町村ごとに決定した納付金を都道府県に納付する。
	事業手法	☑ 直営　☐ 委託　☐ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	県への納付金の支払のため
	協働の取組	無　／　協働の取組内容：

指標	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
	富里市国民健康保険被保険者数	人	15,346	14,887	14,433	年度平均人数を指標とする

後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由

総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
		（　）			
		（　）			
		（　）			

事業コード	1060110

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
退職被保険者等後期高齢者支援金等納付事業	健康福祉部	国保年金課	国保班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	富里市国民健康保険被保険者数	人	15,346	14,953	14,887		14,433	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	県が決定した納付金額を遅滞なく納付した。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、対象となる保険給付費は全額、県から交付金として交付されることから、保険給付費が急増した場合でも財源不足になるリスクが回避された。 その交付金の原資の一部として、医療費水準、所得水準等から市町村ごとの国保事業費納付金の額が決定され、市町村は県へ納付金を納付するものであり、事業は継続する必要がある。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1060110

【継続】の場合の区分	継続

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	国保年金課	国保班

事業（予算）名	介護納付金納付事業

総合計画体系	施策の大綱	第1章　手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策6　安心して暮らせる社会保障の充実						
	施策の展開	(1)　国民健康保険制度等の適正な運用						
予算科目	会計	国保	款	3	項	3	目	1
関連計画・根拠法令等	国民健康保険法							

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	H30	国保改革による広域化	―	

事業の概要		
	現状（課題・ニーズ）	平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定をする。また、保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払う（保険給付費等交付金）。 市町村は、都道府県が市町村ごとに決定した納付金を都道府県に納付する。
	対象（誰・何を）	
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定をする。また、保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払う（保険給付費等交付金）。 市町村は、都道府県が市町村ごとに決定した納付金を都道府県に納付する。
	事業手法	☑ 直営　☐ 委託　☐ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	県への納付金の支払のため
	協働の取組	無　／　協働の取組内容：

指標

指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
富里市国民健康保険被保険者数	人	15,346	14,887	14,433	年度平均人数を指標とする

後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由

総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
		（　）			
		（　）			
		（　）			

事業コード	1060110

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
介護納付金納付事業	健康福祉部	国保年金課	国保班

	指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	富里市国民健康保険被保険者数	人	15,346	14,953	14,887		14,433	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	県が決定した納付金額を遅滞なく納付した。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、対象となる保険給付費は全額、県から交付金として交付されることから、保険給付費が急増した場合でも財源不足になるリスクが回避された。 その交付金の原資の一部として、医療費水準、所得水準等から市町村ごとの国保事業費納付金の額が決定され、市町村は県へ納付金を納付するものであり、事業は継続する必要がある。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1060110

【継続】の場合の区分	拡大

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	国保年金課	国保班

事業（予算）名	保健事業

総合計画体系	施策の大綱	第1章　手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策6　安心して暮らせる社会保障の充実						
	施策の展開	(1)　国民健康保険制度等の適正な運用						
予算科目	会計	国保	款	5	項	2	目	1
関連計画・根拠法令等	富里市国民健康保険条例 富里市人間ドック及び脳ドック助成金交付要綱							

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	H25		－	

事業の概要	現状（課題・ニーズ）	人間ドックの助成を開始してから、脳ドックの申請も年々増加している。今後も人間ドック等の申請数の増加が見込まれる。
	対象（誰・何を）	被保険者および40歳以上の富里市国民健康保険被保険者（国保加入1年以上、市税滞納なし）
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	人間ドック及び脳ドックの助成を行う。（人間ドック検査費用の1/2　限度額20、000円、脳ドック検査費用の1/2　限度額20、000円） 　また、国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針の一部が改正（平成26年3月31日厚生労働省告示第140号）され、「保険者は健康・医療情報を活用してPDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るための保健事業の実施計画（データヘルス計画）を策定した上で、保健事業の実施及び評価を行うこと」とされた。よって、本市においても、PDCAサイクルに沿った効果的な保健事業の実施の実現に向け、平成29年度に策定した「保健事業実施計画（データヘルス計画）」を推進し、更なる被保険者の健康保持増進を図る。
	事業手法	☑ 直営　☐ 委託　☐ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	
	協働の取組	無　／　協働の取組内容：

	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
指標	人間ドック及び脳ドック助成件数	件	300	330	360	疾病の早期発見及び早期治療。特定健診データの掌握。国民健康保険事業の健全な運営に寄与する。

後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由

総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
		（　）			
		（　）			
		（　）			

事業コード	1060110

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
保健事業	健康福祉部	国保年金課	国保班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	人間ドック及び脳ドック助成件数	件	300	244	330		360	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	国民健康保険被保険者で満40歳以上で人間ドック、脳ドックを受診された方に助成することで疾病の早期発見及び早期治療を図った。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	平成29年度に策定した、平成30年度から6年間のデータヘルス計画に則り更なる被保険者の健康保持増進を図る。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1060110
		【継続】の場合の区分	拡大		

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	国保年金課	高齢者医療年金班

事業（予算）名	後期高齢者医療一般管理事業

総合計画体系	施策の大綱	第1章　手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策6　安心して暮らせる社会保障の充実						
	施策の展開	(1)　国民健康保険制度等の適正な運用						
予算科目	会計	後期高齢	款	1	項	1	目	1
関連計画・根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律施行令第2条 高齢者の医療の確保に関する法律施行規則第6条・7条							

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	H20	法改正による	—	

事業の概要	現状（課題・ニーズ）	後期高齢者医療保険のシステムの更新		
	対象（誰・何を）	後期高齢者医療被保険者		
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	後期高齢者医療保険制度の被保険者証の交付等市町村事務、電算システムの保守及び賃借等に関する支出をしている。		
	事業手法	☑直営　□委託　□一部委託　□指定管理者制度　□PFI □その他の民間活用（　　）		
	事業手法選択の理由	市町村の事務分担に係る事務を行うことから職員が直接的に行っているため。		
	協働の取組	無	協働の取組内容	

	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
指標	後期高齢者医療被保険者数	人	5221	5560	5921	各年度末の被保険者数

	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由

	総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
			（　）			
			（　）			
			（　）			

事業コード	1060110

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
後期高齢者医療一般管理事業	健康福祉部	国保年金課	高齢者医療年金班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	後期高齢者医療被保険者数	人	5,221	5,265	5,560		5,921	

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	・目標値に対し、実績値を上回ったため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	・後期高齢者医療制度は、高齢者医療を支える根幹であるため、事業継続は必要不可欠なものである。今後も、制度に支障をきたさぬよう事務遂行に努める。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1060110

【継続】の場合の区分	継続

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	国保年金課	高齢者医療年金班

事業（予算）名	徴収事業

総合計画体系	施策の大綱	第1章　手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策6　安心して暮らせる社会保障の充実						
	施策の展開	(1)　国民健康保険制度等の適正な運用						
予算科目	会計	後期高齢	款	1	項	2	目	1
関連計画・根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、千葉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、富里市後期高齢者医療に関する条例　等							

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	H20	法改正による	—	

事業の概要	現状（課題・ニーズ）	対象者が後期高齢者医療保険被保険者であり、高齢であることから、保険料の納付について納付しやすい場所の設定が求められる。また、保険料の納付率も県内で低い。
	対象（誰・何を）	後期高齢者医療被保険者
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	対象者が後期高齢者医療保険被保険者であり、高齢であることから、保険料の納付について納付しやすい場所の設定、多様な納付手段の確保を図る必要がある。普通徴収について、比較的納付額の少ないものに効果的とされる、コンビニエンスストアでの収納を可能とする必要がある。
	事業手法	☑ 直営　☐ 委託　☑ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	市町村の事務分担に係る事務を行うことから職員が直接的に行っているため。
	協働の取組	無　／　協働の取組内容：

	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
指標	収納率	%	96.8	97.3	97.8	各年度末の普通徴収収納率(現年分)

後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由

総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
		（　）			
		（　）			
		（　）			

事業コード	1060110

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
徴収事業	健康福祉部	国保年金課	高齢者医療年金班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	収納率	%	96.8	96.7	97.3		97.8	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	・目標値には少し足りなかったが、普通徴収現年分の収納済額については、昨年度105、183千円だったところ、平成30年度は125、302千円となり、大きく効果があったため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	・徴収事業については、後期高齢者医療制度の大きな財源でもあるため事業継続は不可欠である。今後も、督促・催告はもちろん、保険証の更新時期を利用した納付相談など、被保険者の生活状況を踏まえ、徴収事業に努めていく。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1060110
		【継続】の場合の区分	拡大		

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	国保年金課	高齢者医療年金班

事業（予算）名	後期高齢者医療広域連合負担事業

総合計画体系	施策の大綱	第1章　手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策6　安心して暮らせる社会保障の充実						
	施策の展開	(1)　国民健康保険制度等の適正な運用						
予算科目	会計	後期高齢	款	2	項	1	目	1
関連計画・根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、千葉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、富里市後期高齢者医療に関する条例　等							

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	H20	法改正による	—	

事業の概要		
	現状（課題・ニーズ）	千葉県後期高齢者医療広域連合へ保険金の納付及び低所得者への医療の確保を目的とした基盤安定負担金を納入する事業であるが、年々被保険者数が増えており、保険料及び基盤安定制度負担金額が増加している。
	対象（誰・何を）	後期高齢者医療被保険者
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	千葉県後期高齢者医療広域連合へ保険金の納付及び低所得者への医療の確保を目的とした基盤安定負担金を納入する事業である。
	事業手法	☑直営　□委託　□一部委託　□指定管理者制度　□PFI □その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	市町村の事務分担に係る事務を行うことから職員が直接的に行っているため。
	協働の取組	無　／　協働の取組内容：

指標	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
	後期高齢者医療被保険者数	人	5221	5560	5921	各年度末の被保険者数
	軽減対象者数	人	2809	2950	3080	各年度末の被保険者数

後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由

総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
		（　）			
		（　）			
		（　）			

事業コード	1060110

事業（予算）名	部等名	課等名	班等名
後期高齢者医療広域連合負担事業	健康福祉部	国保年金課	高齢者医療年金班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	後期高齢者医療被保険者数	人	5,221	5,265	5,560		5,921	
	軽減対象者数	人	2,809	3,394	2,950		3,080	

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	・目標値を大きく上回ったため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	・後期高齢者医療制度は、高齢者医療を支える根幹であるため、事業継続は必要不可欠なものである。今後も、制度維持に努めるとともに、所得の低い方等の医療の確保に負担金納入という形で努めていく。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	